

2020年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 **穴吹興産株式会社**

コード番号 **8928** URL <https://www.anabuki.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴吹 忠嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 富岡 徹也 TEL 087-822-3567
 定時株主総会開催予定日 2020年9月25日 配当支払開始予定日 2020年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の連結業績 (2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	95,378	△4.3	5,744	△5.8	5,620	△2.9	3,282	△3.3
2019年6月期	99,669	10.4	6,099	10.8	5,789	11.6	3,395	12.6

(注) 包括利益 2020年6月期 3,333百万円 (△3.1%) 2019年6月期 3,439百万円 (12.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	307.74	—	12.7	6.6	6.0
2019年6月期	318.30	—	14.8	7.1	6.1

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 23百万円 2019年6月期 27百万円

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	87,226	27,696	31.1	2,541.37
2019年6月期	83,902	24,964	29.1	2,289.23

(参考) 自己資本 2020年6月期 27,108百万円 2019年6月期 24,419百万円

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	△4,068	△5,414	7,575	6,365
2019年6月期	6,380	△3,787	△831	8,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	40.00	—	65.00	105.00	560	16.5	2.4
2020年6月期	—	45.00	—	32.50	—	586	17.9	2.3
2021年6月期(予想)	—	22.50	—	32.50	55.00		21.7	

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年6月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年6月期の連結業績予想 (2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	3.8	4,500	△21.7	4,200	△25.3	2,700	△17.8	253.11

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期	11,535,600株	2019年6月期	11,535,600株
② 期末自己株式数	2020年6月期	868,720株	2019年6月期	868,652株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	10,666,944株	2019年6月期	10,666,948株

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年6月期の個別業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	61,778	△7.0	4,907	△4.6	4,851	△1.0	3,084	3.1
2019年6月期	66,418	17.9	5,145	10.6	4,900	11.1	2,991	△1.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期	289.20	—
2019年6月期	280.44	—

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	78,791	24,463	31.0	2,293.44
2019年6月期	73,849	21,967	29.7	2,059.41

(参考) 自己資本 2020年6月期 24,463百万円 2019年6月期 21,967百万円

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2021年6月期の個別業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	5.2	3,900	△19.6	2,500	△19.0	234.37

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用環境等の改善が堅調に推移し、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、年明け以降の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大等により、景気の先行きに対する不透明な度合いが急速に強まり、国内外の経済に与える影響が計り知れないものとなっております。

このような状況のなかで、当社グループは主力事業である分譲マンション事業において、2019年10月の消費税率引き上げ後も、引き続き販売力の強化により早期完売に注力するとともに、当社グループの強みであるマーケティング力を活かし、新たな需要の掘り起こしや厳選した用地仕入れを行ってまいりました。また、新規事業や新商品開発等への投資や、当社がこれまで培ってきた地域密着型ビジネスモデルの海外での展開等を積極的に進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、95,378百万円(前期比4.3%減)、営業利益5,744百万円(同5.8%減)、経常利益5,620百万円(同2.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,282百万円(同3.3%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「その他事業」として表示しておりました報告セグメントの名称を、その事業内容をより明瞭にするため、「観光事業」として変更しております。

① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、2019年10月に消費税率が引き上げられましたが、政府による住宅取得支援制度や低金利環境により、消費者の購買意欲への影響は限定的であり、需要は堅調に推移しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大等により、今後の事業環境については先行きが不透明な状況であり、注視が必要であると認識しております。

このような状況のなかで、主力である新築分譲マンションの販売について、契約戸数につき1,729戸(同14.1%減)、売上戸数につき1,829戸(同4.7%減)となりました。契約戸数及び売上戸数の減少は、前連結会計年度において、2019年10月の消費税率の引き上げ等による景気変動に備えるために、販売及び建物の引渡し時期を前倒しに進めてきたことによるものであります。なお、当連結会計年度末時点において、翌期(2021年6月期)以降の売上計上予定マンションの内、既に契約済みの戸数は1,914戸を確保し、未契約完成在庫は10期連続で0戸と堅調な状況を続けることができました。

また、賃貸中の区分所有マンションを買取り、賃借人が退去するまでの賃貸収益と退去後の売却利益を得るビジネスモデルである中古マンション買取再販事業につきましては、当連結会計年度末時点において中古マンションの保有戸数につき793戸(同8.8%増)と引き続き順調に拡大がはかれています。

この結果、不動産関連事業の売上高は65,252百万円(同6.2%減)、営業利益は5,373百万円(同1.4%減)となりました。

なお、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しております。

② 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、女性の労働参加率の向上や海外人材の活用など、中四国の労働市場の現状に即した地域経済の活力の維持・向上に必要な施策の展開により、中四国での多様な雇用機会の創出を通じた収益の拡大に取り組みました。また、日本企業からのアウトソーシング、在ベトナム日系企業への人材派遣・人材紹介といった人材サービス関連事業をベトナムで開始するため、2019年11月に同国ダナン市において、HR ANABUKI VIETNAM CO., LTD. (非連結子会社) を設立いたしました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は6,154百万円(同0.3%減)、営業利益は139百万円(同29.3%増)となりました。

③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、瀬戸内国際芸術祭等による訪日外国人数の増加等に支えられ、主力であるホテル事業において、ホテルの客室稼働率の高稼働状態が持続しておりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた各種活動の自粛要請に伴い、主力であるホテル事業及び施設運営受託事業において、利用客の減少や施設利用のキャンセル等が発生いたしました。

この結果、施設運営事業の売上高は4,793百万円(同17.8%減)、営業損失は356百万円(前年同期は営業利益106百万円)となりました。

④ 介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、訪問看護事業の拡大に注力し、より医療依存度の高いお客様の受け入れを可能にする体制の構築を進めました。なお、当連結会計年度末時点において、有料老人ホーム（介護付き・住宅型）及びサービス付き高齢者向け住宅について、33施設1,492室の運営を行っております。

この結果、介護医療関連事業の売上高は5,219百万円（同12.8%減）、営業利益は183百万円（同25.9%減）となりました。

なお、売上高及び営業利益の減少の主な要因は、前連結会計年度において「アルファリビング高松紺屋町」（香川県高松市）の売却を実施したことによるものであります。

⑤ 小売流通関連事業

小売流通関連事業におきましては、長崎県長崎市にて事業展開を行っているスーパーマーケット事業（11店舗）において、2019年10月からは、同じ長崎県においてスーパーマーケット事業を行う「株式会社ママのセンター」（長崎県西彼杵郡）の4店舗を承継し、引き続き、商品力や販売力、また売り場における提案力等の改革や改善に注力し、収益の向上を目指しました。

この結果、小売流通関連事業の売上高は8,448百万円（同30.5%増）、営業利益は18百万円（前年同期は営業損失48百万円）となりました。

⑥ エネルギー関連事業

エネルギー関連事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行う電力提供事業において、引き続き、当社グループ以外に分譲マンション事業者等への営業活動を強化し、サービス提供累計戸数が35,000戸を突破いたしました。なお、当事業のマンションに対する高圧一括受電による電力提供は、当連結会計年度末時点において、625棟36,397戸（前年同期時点の実績は556棟31,975戸）に対してサービス提供を行っております。

この結果、エネルギー関連事業の売上高は4,098百万円（同12.4%増）、営業利益は435百万円（同116.2%増）となりました。

⑦ 観光事業

観光事業におきましては、地域に密着した事業展開に注力し、行政と連携したインバウンド誘致事業等にも取り組みました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた各種活動の自粛要請に伴い、利用客の減少やツアーのキャンセル等が発生いたしました。

この結果、観光事業の売上高は1,411百万円（同30.5%減）、営業損失は52百万円（前年同期は営業利益31百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は60,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ602百万円増加いたしました。これは主に販売用不動産が1,993百万円増加したことによるものであります。固定資産は26,897百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,721百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が801百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、87,226百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,323百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は23,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,209百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が5,270百万円減少したことによるものであります。固定負債は35,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,801百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が4,149百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債は、59,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ591百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は27,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,731百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益3,282百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.1%（前連結会計年度末は29.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,902百万円減少し、当連結会計年度末には6,365百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は、4,068百万円(前年同期は6,380百万円の獲得)となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、5,414百万円(前年同期は3,787百万円の使用)となりました。これは主に貸付によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は、7,575百万円(前年同期は831百万円の使用)となりました。これは主に長期借入れによるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大等により、景気の先行きは非常に不透明な状況が続くことが予想されます。当社グループの主力事業である分譲マンション事業につきましては、緊急事態宣言が発令された2020年4月には、モデルルームへの来場数が落ち込みを見せたものの、5月に緊急事態宣言が解除されて以降は、来場者数は回復し、その後、順調に推移しておりますが、今後の感染拡大の状況によっては、来場者数の減少など、消費マインドの冷え込み等が予想されます。また、依然として、土地価格及び建設工事費等の原価高騰による不動産価格の高額化等、引き続き注意を要する経営環境であると認識しております。なお、モデルルームにおきましては、感染拡大防止のための各種対策を講じており、お客様が安心してご来場いただける環境づくりに努めております。

このような状況のなかで、当社グループは、新たな中期方針「新型コロナウイルスの猛威による、世界的なパラダイムの大転換の中、商品・サービスの在り方を大胆に変革させ、新たな顧客体験を創造する」を策定しました。新築分譲マンション事業においては、次期以降の売上計上予定マンションの内、既に契約済みの戸数は1,914戸を確保している状況ではありますが、IT技術を活用した新しい販売手法や販売体制へのシフト、またパラダイムの転換に対応した新しい商品やサービスの開発を強化してまいります。

また、引き続き、中古マンション買取再販事業、介護医療関連事業、小売流通関連事業、エネルギー関連事業の強化拡大と安定収益化に注力するとともに、不動産特定共同事業法を活用した商品開発の強化や、お客様の生涯価値向上のために当社グループ連携だけではなく異業種や異分野とも連携した事業開発も拡充してまいります。

次期(2021年6月期)の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等による分譲マンションの販売スピードの鈍化等に備えた広告宣伝費等の販売経費の増加、また施設運営事業や観光事業における利用客の減少等の影響を織り込んだ結果、売上高99,000百万円(前期比3.8%増)、経常利益4,200百万円(同25.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,700百万円(同17.8%減)を予定しております。

なお、上記の連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束時期等により、実際の業績等は変動する可能性があります。連結業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,276,138	6,373,701
受取手形及び売掛金	1,581,562	1,541,052
販売用不動産	14,082,286	16,076,092
仕掛販売用不動産	33,198,667	33,086,041
その他のたな卸資産	293,985	341,397
その他	2,304,271	2,920,131
貸倒引当金	△10,270	△9,529
流動資産合計	59,726,642	60,328,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,477,071	16,917,546
減価償却累計額	△4,820,870	△5,460,117
建物及び構築物 (純額)	10,656,200	11,457,428
機械装置及び運搬具	1,120,858	1,085,342
減価償却累計額	△614,012	△637,928
機械装置及び運搬具 (純額)	506,846	447,414
土地	7,476,545	7,545,097
建設仮勘定	221,564	819,751
その他	1,759,679	1,902,312
減価償却累計額	△1,122,165	△1,255,101
その他 (純額)	637,514	647,211
有形固定資産合計	19,498,671	20,916,902
無形固定資産		
のれん	149,351	126,276
その他	373,209	389,436
無形固定資産合計	522,561	515,713
投資その他の資産		
投資有価証券	425,811	536,520
繰延税金資産	739,145	711,920
その他	3,024,611	4,250,503
貸倒引当金	△34,525	△33,935
投資その他の資産合計	4,155,042	5,465,009
固定資産合計	24,176,275	26,897,625
資産合計	83,902,918	87,226,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,528,880	4,258,413
短期借入金	1,752,000	4,943,000
1年内償還予定の社債	1,591,000	1,331,000
1年内返済予定の長期借入金	1,755,911	2,201,854
未払法人税等	1,015,203	1,194,708
賞与引当金	671,236	630,922
前受金	8,607,510	6,413,030
その他	3,177,799	2,917,227
流動負債合計	28,099,540	23,890,156
固定負債		
社債	11,014,100	11,660,600
長期借入金	16,665,562	20,814,608
退職給付に係る負債	1,010,732	1,039,577
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
繰延税金負債	4,703	—
その他	2,080,284	2,061,975
固定負債合計	30,838,667	35,640,046
負債合計	58,938,207	59,530,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	23,292,335	25,983,998
自己株式	△444,929	△445,051
株主資本合計	24,424,483	27,116,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,363	△7,477
その他の包括利益累計額合計	△5,363	△7,477
非支配株主持分	545,590	587,763
純資産合計	24,964,710	27,696,310
負債純資産合計	83,902,918	87,226,513

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	99,669,272	95,378,926
売上原価	78,628,901	74,235,451
売上総利益	21,040,371	21,143,475
販売費及び一般管理費	14,940,602	15,399,075
営業利益	6,099,768	5,744,399
営業外収益		
受取利息	22,405	34,763
受取配当金	8,495	6,263
受取手数料	15,018	9,895
補助金収入	107,665	274,254
持分法による投資利益	27,358	23,138
その他	31,235	76,523
営業外収益合計	212,177	424,838
営業外費用		
支払利息	305,038	324,271
社債発行費	44,205	36,140
支払保証料	39,282	36,733
支払手数料	22,826	99,060
その他	111,041	52,659
営業外費用合計	522,394	548,865
経常利益	5,789,552	5,620,373
特別利益		
固定資産売却益	14,177	3,894
特別利益合計	14,177	3,894
特別損失		
固定資産売却損	—	104
固定資産除却損	14,508	2,426
減損損失	82,758	9,774
投資有価証券評価損	—	20,963
その他	—	73,852
特別損失合計	97,266	107,121
税金等調整前当期純利益	5,706,462	5,517,145
法人税、住民税及び事業税	2,133,027	2,158,292
法人税等調整額	126,657	23,448
法人税等合計	2,259,684	2,181,741
当期純利益	3,446,778	3,335,404
非支配株主に帰属する当期純利益	51,483	52,713
親会社株主に帰属する当期純利益	3,395,294	3,282,691

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	3,446,778	3,335,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,533	△2,113
その他の包括利益合計	△7,533	△2,113
包括利益	3,439,244	3,333,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,387,761	3,280,577
非支配株主に係る包括利益	51,483	52,713

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	821,283	20,403,721	△444,929	21,535,869
当期変動額					
剰余金の配当			△506,680		△506,680
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,395,294		3,395,294
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,888,614	—	2,888,614
当期末残高	755,794	821,283	23,292,335	△444,929	24,424,483

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,169	2,169	504,787	22,042,826
当期変動額				
剰余金の配当				△506,680
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,395,294
自己株式の取得				—
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,533	△7,533	40,803	33,269
当期変動額合計	△7,533	△7,533	40,803	2,921,884
当期末残高	△5,363	△5,363	545,590	24,964,710

当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	821,283	23,292,335	△444,929	24,424,483
当期変動額					
剰余金の配当			△586,682		△586,682
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,282,691		3,282,691
自己株式の取得				△121	△121
連結範囲の変動			△4,346		△4,346
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,691,662	△121	2,691,540
当期末残高	755,794	821,283	25,983,998	△445,051	27,116,024

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△5,363	△5,363	545,590	24,964,710
当期変動額				
剰余金の配当				△586,682
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,282,691
自己株式の取得				△121
連結範囲の変動				△4,346
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,113	△2,113	42,173	40,059
当期変動額合計	△2,113	△2,113	42,173	2,731,599
当期末残高	△7,477	△7,477	587,763	27,696,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,706,462	5,517,145
減価償却費	1,176,675	1,251,133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,717	△1,331
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,988	△40,314
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,578	11,696
受取利息及び受取配当金	△30,900	△41,027
支払利息	305,038	324,271
固定資産売却損益 (△は益)	△14,177	△3,789
固定資産除却損	14,508	2,426
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20,963
減損損失	82,758	9,774
売上債権の増減額 (△は増加)	236,814	41,956
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,227,157	△803,759
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,926,795	△5,368,986
前受金の増減額 (△は減少)	237,516	△2,197,229
その他	23,166	△512,116
小計	9,488,786	△1,789,185
利息及び配当金の受取額	32,361	35,119
利息の支払額	△299,719	△332,139
法人税等の支払額	△2,841,100	△1,982,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,380,327	△4,068,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,962,389	△3,455,136
有形固定資産の売却による収入	30,154	5,980
無形固定資産の取得による支出	△111,863	△201,387
投資有価証券の取得による支出	△2,005	△126,730
投資有価証券の償還による収入	3,754	—
貸付けによる支出	△397,251	△1,354,290
貸付金の回収による収入	30,915	143,576
吸収分割による支出	—	△278,000
その他	△378,375	△148,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,787,061	△5,414,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	802,000	3,191,000
長期借入れによる収入	2,120,000	6,480,000
長期借入金の返済による支出	△2,953,591	△1,885,011
社債の発行による収入	2,150,000	2,000,000
社債の償還による支出	△2,431,000	△1,613,500
自己株式の取得による支出	—	△121
配当金の支払額	△508,363	△586,157
その他	△10,680	△10,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△831,635	7,575,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,761,631	△1,907,709
現金及び現金同等物の期首残高	6,506,106	8,267,738
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5,273
現金及び現金同等物の期末残高	8,267,738	6,365,301

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「不動産関連事業」は、マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注及び不動産賃貸・不動産仲介等を行っております。「人材サービス関連事業」は、人材派遣、アウトソーシング、人材紹介、採用支援等を行っております。「施設運営事業」は、ホテル・ゴルフ場等の施設運営を行っております。「介護医療関連事業」は、有料老人ホーム等の運営及び医療関連サービス等を行っております。「小売流通関連事業」は、スーパーマーケット事業等を行っております。「エネルギー関連事業」は電力提供サービスを行っております。「観光事業」は旅行手配及び旅行販売を行っております。

なお、当連結会計年度から、従来「その他事業」として表示しておりました報告セグメントの名称を、その事業内容をより明瞭にするため、「観光事業」として変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	69,531,690	6,173,213	5,829,859	5,984,926	6,473,643	3,645,060	2,030,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	183,911	21,796	40,490	3,081	3,791	41,197	10,219
計	69,715,602	6,195,009	5,870,349	5,988,007	6,477,435	3,686,258	2,041,098
セグメント利益又は損失(△)	5,447,204	107,518	106,139	247,320	△48,588	201,505	31,838
セグメント資産	74,051,713	2,024,094	2,233,769	2,134,453	1,119,845	2,736,121	632,564
その他の項目							
減価償却費	779,759	15,568	135,176	10,747	64,137	139,107	6,617
のれんの償却額	—	1,105	—	2,486	—	21,849	120
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,607,328	39,526	167,177	2,084	111,060	618	3,540

(単位：千円)

	合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	99,669,272	—	99,669,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高	304,489	△304,489	—
計	99,973,761	△304,489	99,669,272
セグメント利益又は損失(△)	6,092,939	6,829	6,099,768
セグメント資産	84,932,561	△1,029,643	83,902,918
その他の項目			
減価償却費	1,151,114	—	1,151,114
のれんの償却額	25,561	—	25,561
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,931,336	—	2,931,336

(注) 1. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	65,252,253	6,154,859	4,793,626	5,219,055	8,448,914	4,098,548	1,411,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	257,316	16,196	10,096	3,462	5,601	47,543	6,564
計	65,509,570	6,171,055	4,803,722	5,222,517	8,454,516	4,146,092	1,418,233
セグメント利益又は損失(△)	5,373,211	139,005	△356,269	183,205	18,255	435,712	△52,484
セグメント資産	78,443,084	2,073,003	1,624,071	2,313,788	1,344,925	2,756,030	340,179
その他の項目							
減価償却費	863,351	22,353	119,819	8,330	72,158	137,791	4,253
のれんの償却額	—	1,105	120	—	—	21,849	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,200,417	31,088	119,527	14,426	86,467	13,289	6,629

(単位：千円)

	合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	95,378,926	—	95,378,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	346,782	△346,782	—
計	95,725,709	△346,782	95,378,926
セグメント利益又は損失(△)	5,740,636	3,763	5,744,399
セグメント資産	88,895,083	△1,668,570	87,226,513
その他の項目			
減価償却費	1,228,059	—	1,228,059
のれんの償却額	23,074	—	23,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,471,847	—	3,471,847

(注) 1. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,289円23銭	1株当たり純資産額	2,541円37銭
1株当たり当期純利益金額	318円30銭	1株当たり当期純利益金額	307円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,395,294	3,282,691
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,395,294	3,282,691
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,666,948	10,666,944

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度の販売(売上)実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	前年同期比 (%)
不動産関連事業 (千円)	65,252,253	93.8
人材サービス関連事業 (千円)	6,154,859	99.7
施設運営事業 (千円)	4,793,626	82.2
介護医療関連事業 (千円)	5,219,055	87.2
小売流通関連事業 (千円)	8,448,914	130.5
エネルギー関連事業 (千円)	4,098,548	112.4
観光事業 (千円)	1,411,668	69.5
合計 (千円)	95,378,926	95.7

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

《不動産関連事業》

分譲マンション事業における地域別年間契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
	契約戸数 (戸)	割合 (%)	契約戸数 (戸)	割合 (%)
四国	449	22.3	334	19.3
中国	571	28.4	500	28.9
近畿	226	11.2	127	7.4
九州	645	32.0	593	34.3
その他	122	6.1	175	10.1
合計	2,013	100.0	1,729	100.0

《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
人材派遣事業	3,435,074	55.7	3,338,583	54.2
アウトソーシング事業	2,155,260	34.9	2,292,256	37.2
人材紹介事業	204,965	3.3	163,155	2.7
採用支援事業	339,023	5.5	320,908	5.2
その他	38,889	0.6	39,955	0.7
合計	6,173,213	100.0	6,154,859	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	2,682,301	46.0	2,151,604	44.9
施設運営受託事業	2,958,857	50.8	2,444,067	51.0
ゴルフ事業	188,700	3.2	197,954	4.1
合計	5,829,859	100.0	4,793,626	100.0

《介護医療関連事業》

介護医療関連事業における地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	2,005,130	33.5	1,692,770	32.4
中国	2,229,246	37.3	1,877,770	36.0
近畿	438,589	7.3	491,779	9.4
九州	1,311,959	21.9	1,156,733	22.2
合計	5,984,926	100.0	5,219,055	100.0

《小売流通関連事業》

小売流通関連事業は、長崎県においてスーパーマーケット事業を行っておりますので、小売流通関連事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。

《エネルギー関連事業》

エネルギー関連事業における地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	1,203,048	33.0	1,363,366	33.3
中国	961,284	26.4	1,088,678	26.6
近畿	446,853	12.3	462,656	11.3
九州	718,691	19.7	771,471	18.8
その他	315,181	8.6	412,375	10.0
合計	3,645,060	100.0	4,098,548	100.0

《観光事業》

観光事業は、香川県においてトラベル事業を行っておりますので、観光事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。